



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	129,797	3.8	8,586	49.8	10,820	34.1	8,504	39.7
29年3月期第3四半期	124,989	7.1	5,733	45.4	8,069	38.2	6,087	36.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,990百万円 (75.5%) 29年3月期第3四半期 9,682百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	66.56	
29年3月期第3四半期	47.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	325,135	226,788	69.7
29年3月期	308,430	213,289	68.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 226,491百万円 29年3月期 212,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				26.00	26.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	4.1	10,000	16.2	11,500	4.5	11,000	56.2	86.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	139,628,721 株	29年3月期	139,628,721 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	11,865,656 株	29年3月期	11,867,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	127,762,946 株	29年3月期3Q	127,958,739 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は平成30年1月31日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、半導体・電子部品及びフラットパネルディスプレイ関連市場が好調に推移したことから、関連する光源事業及び光学装置の需要が拡大しました。一方で、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化の拡大により、関連する光源事業及び映像装置の需要は縮小傾向となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,297億9千7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は85億8千6百万円（前年同期比49.8%増）となりました。また、経常利益は108億2千万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国における税制改正法の成立等に伴い、繰延税金資産が減少し法人税等調整額を62億7千6百万円計上しましたが、特別利益として厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより85億4百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプは、有機ELディスプレイや大型液晶パネルなどを中心としたフラットパネルディスプレイ関連の設備投資が拡大し、稼働率も高水準を維持していることから、リプレイスランプの需要が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化が進み、リプレイスランプの需要は弱含みで推移しました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーの新製品に高ワットテージのランプが採用されたことから、販売が拡大しました。

[ハロゲンランプ]

ハロゲンランプ全体では、照明用ランプにおいて固体光源化が進み、販売はやや弱含みとなったものの、OA用ランプは、高付加価値な環境対応ランプの割合が増加傾向にあり、販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は561億5千5百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は79億7千5百万円（前年同期比45.4%増）を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、中国を中心とした新興国においてシネマスクリーンの新設が続いているものの、ランプに代わる蛍光体レーザー光源を使用したプロジェクターの拡大による競争激化により、シネマプロジェクターの販売台数は減少しました。一般映像分野では、エンターテインメント分野を中心にプロジェクションマッピングやデジタルサイネージ関連のソリューション案件が増加しました。

[光学装置]

次世代スマートフォン用メイン基板向け直描式露光装置の需要が引き続き好調に推移していることから、販売が拡大しました。スマートフォンに搭載する電子部品の小型化、高機能化を背景に、関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加しました。また、中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要が継続しており、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は729億2千6百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は4億1千5百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、半導体・電子部品市況の好調を背景に、各種成形機や検査装置の販売が堅調に推移したものの、その他包装機器等の販売が低調に推移しました。

その結果、売上高は21億6千6百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は1億1千9百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,251億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億4百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加による現預金及びたな卸資産の増加、債券の取得及び株価上昇等による投資有価証券の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、983億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5百万円増加いたしました。主な増減要因は、商量増加による仕入債務等の増加、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少と繰延税金負債の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,267億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億9千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、厚生年金基金代行返上益として特別利益を計上したこと及び事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加、為替影響による為替換算調整勘定の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,963	73,319
受取手形及び売掛金	42,349	43,768
有価証券	8,342	5,345
商品及び製品	28,369	28,144
仕掛品	10,301	14,525
原材料及び貯蔵品	13,750	14,561
繰延税金資産	4,789	2,977
その他	9,577	10,069
貸倒引当金	△1,110	△1,141
流動資産合計	180,334	191,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,515	43,375
減価償却累計額	△23,742	△24,357
建物及び構築物(純額)	19,773	19,017
機械装置及び運搬具	22,935	24,028
減価償却累計額	△18,110	△19,350
機械装置及び運搬具(純額)	4,824	4,678
土地	9,577	9,406
建設仮勘定	2,753	2,073
その他	29,913	32,555
減価償却累計額	△22,031	△24,206
その他(純額)	7,881	8,349
有形固定資産合計	44,809	43,525
無形固定資産		
のれん	3,788	3,236
その他	5,434	5,266
無形固定資産合計	9,223	8,503
投資その他の資産		
投資有価証券	67,923	73,874
長期貸付金	21	19
繰延税金資産	1,033	397
退職給付に係る資産	30	4,022
その他	5,166	3,327
貸倒引当金	△112	△106
投資その他の資産合計	74,062	81,535
固定資産合計	128,096	133,564
資産合計	308,430	325,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,859	21,048
短期借入金	5,763	8,154
1年内返済予定の長期借入金	4,701	1,962
未払法人税等	1,163	1,066
繰延税金負債	92	105
賞与引当金	2,050	1,171
製品保証引当金	2,100	2,280
受注損失引当金	31	112
その他	21,830	21,035
流動負債合計	54,592	56,938
固定負債		
長期借入金	17,307	19,677
繰延税金負債	6,459	12,311
役員退職慰労引当金	553	539
役員株式給付引当金	123	162
退職給付に係る負債	9,960	3,047
資産除去債務	229	233
その他	5,914	5,436
固定負債合計	40,548	41,408
負債合計	95,141	98,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,772	27,771
利益剰余金	155,545	160,720
自己株式	△17,216	△17,211
株主資本合計	185,658	190,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,407	31,975
繰延ヘッジ損益	△26	△26
為替換算調整勘定	3,135	7,199
退職給付に係る調整累計額	△6,529	△3,492
その他の包括利益累計額合計	26,987	35,655
非支配株主持分	643	296
純資産合計	213,289	226,788
負債純資産合計	308,430	325,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	124,989	129,797
売上原価	81,045	82,879
売上総利益	43,943	46,918
販売費及び一般管理費	38,210	38,332
営業利益	5,733	8,586
営業外収益		
受取利息	550	910
受取配当金	1,277	1,405
売買目的有価証券運用益	399	497
特定金銭信託運用益	350	136
投資事業組合運用益	—	13
その他	347	177
営業外収益合計	2,927	3,140
営業外費用		
支払利息	222	365
為替差損	312	460
持分法による投資損失	6	11
その他	48	68
営業外費用合計	590	906
経常利益	8,069	10,820
特別利益		
固定資産売却益	417	168
投資有価証券売却益	1,481	1,009
厚生年金基金代行返上益	—	6,024
段階取得に係る差益	—	28
特別利益合計	1,899	7,232
特別損失		
固定資産除却損	56	237
固定資産売却損	20	0
減損損失	—	135
投資有価証券売却損	7	49
投資有価証券評価損	—	126
関係会社株式売却損	—	176
特別退職金	10	348
移転費用	134	—
事業構造改善費用	554	—
特別損失合計	784	1,074
税金等調整前四半期純利益	9,184	16,978
法人税、住民税及び事業税	2,100	2,395
法人税等調整額	1,097	6,276
法人税等合計	3,198	8,672
四半期純利益	5,985	8,305
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	△198
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,087	8,504

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,985	8,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	1,568
繰延ヘッジ損益	△27	0
為替換算調整勘定	1,694	4,078
退職給付に係る調整額	2,087	3,036
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3,697	8,685
四半期包括利益	9,682	16,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,796	17,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△113	△182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,597	68,900	122,497	2,491	124,989	—	124,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,377	128	1,505	9	1,514	△1,514	—
計	54,974	69,028	124,002	2,501	126,503	△1,514	124,989
セグメント利益又は損失 (△)	5,484	△47	5,437	1	5,438	294	5,733

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,770	72,883	127,654	2,143	129,797	—	129,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,384	43	1,427	22	1,450	△1,450	—
計	56,155	72,926	129,081	2,166	131,247	△1,450	129,797
セグメント利益	7,975	415	8,391	119	8,511	75	8,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。